

学校と地域の協働による教育活動の現状と課題～学校支援ボランティアを中心として～

高橋 興
(青森県総合社会教育センター)

【要旨】

青森県教委員会の調査によれば、同県では、「学校と地域の協働」の1つの形態である学校支援ボランティアをほとんどの小中学校で活用している。ボランティアによる支援の内容は「総合的な学習の支援」が最も多く、「部活動の支援」や「教科指導の支援」がこれに続く。また、ボランティアに対し交通費や謝金等の「経費を負担している」は4割強であり、「ボランティア保険に加入している」は2割に満たない。

ボランティア活用の効果を認める人が圧倒的に多いが、ボランティア活用に当たった課題としては「予算がない」との答えが最も多く、ついで「ボランティアとの連絡調整が困難」、「人材情報の入手が困難」、「担当教員の負担増加」の順となっている。

これらの調査結果を踏まえ、今後の課題として、学校と地域双方の「協働」に対する認識、学校側の体制整備、教職員の負担感の軽減策、行政の責務等について論じた。

1.はじめに

「学校と地域の協働」が文部省（当時）による「教育改革プログラム」（1997年1月策定）の中で公式に使われてから、かなりの年月が経ち、全国各地における具体的な実践例も数多く報告されるようになってきている。そして、こうした報告例では、多くの課題があることも明らかになっており、中でも教職員の意識や取り組み姿勢など学校サイドの課題が数多く指摘されている。したがって、今後、学校と地域の協働による教育活動を一層推進するためには、地域側の動きも大切だが、特に学校サイドの動向がカギになるものと思われる。

そこで、本論文では、筆者が実務担当課長となり青森県教育委員会が学校を対象に実施した「学校と地域の協働による教育活動の推進に関するアンケート調査」（以下、単に「調査」）の結果に基づきながら、青森県における学校と地域の協働による教育活動の現状と課題について論ずる。

なお、調査は学校と地域の協働の1つの方法（形態）である「学校支援ボランティア」に焦点を絞って行われたものであるが、本論文における「学校支援ボランティア」の基本的な考え方は次のとおりである。すなわち、「学校支援ボランティア」とは、「学校は地域共有の財産」という認識のもと、小・中・高等学校などにおける教育活動の支援を目的として、教科学習や体験活動、学習環境の整備、安全管理の面などで活動するボランティアやその活動のことと考えている。

子どもたちが夢と希望を持って、生き生きとした生活を送ることができるようになるた

めには、学校・家庭・地域が協働した教育の推進が重要である。とりわけ、地域住民に身近な公共施設であり、地域コミュニティの拠点としての役割を担うことが期待される学校には、地域社会全体の教育力を高める推進役となっていくことが求められている。

また、地域との協働による開かれた学校づくりの取組の1つである学校支援ボランティアの受け入れは、学校教育を手助けすることにとどまらず、ボランティア本人の自己実現を果たすことはもちろん、学びや遊びを通じて大人が子どもたちとふれあう機会が増えるとともに、地域社会の活性化をはかる面からも期待されていると考える。

2. 調査結果からみた協働による教育活動の現状

(1) 調査の実施方法等について

1) 調査の目的及び実施時期

青森県教育委員会では、2005年度から新規に、地域住民が学校の内外で子どもの教育に積極的に関わることができるような仕組みをつくり、子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育むための教育活動に生かしていくとともに、地域の教育力を向上させることを目的とした「学校と地域の協働による教育活動推進事業」を実施している。調査はこの事業を推進するための基礎資料を得る目的で、2005年7月に実施したものである。

2) 調査の対象

青森県下のすべての小中学校である。

3) 調査方法及び回収状況と記載者

質問紙を各学校長宛に郵送して調査を行い、すべての対象校である574校から回答を得た。内訳は小学校397校（全体構成比69%）、中学校177校（同31%）である。なお、回答者は特に指定しなかったが、実際の記載者は、教頭が最も多く67%であり、教諭（地域との窓口担当教員等）は32%、校長は1%に過ぎない。

(2) 調査の主要な内容と結果

1) 学校支援ボランティア活用の有無及び支援内容

表1にみるとおり県内の小・中学校の9割以上が、地域の人材を学校支援ボランティアとして活用している。これは、「特色ある学校づくり」や「総合的な学習の時間」の導入により、地域の特性や資源を生かした教育活動が求められ、学校の教員だけでは対応できなくなってきたことが第1の要因だと思われる。また、「学社連携・融合の推進」「窓口となる教職員の配置奨励」「教員の意識啓発を目的としたフォーラムの開催」等、地域と学校の協働による教育活動推進に向けて、県教育委員会が中心となり市町村教育委員会と協力して取り組んできたことが少しずつ浸透してきた結果ではないかと考えられる。

ただ、校種別で見ると、小学校は97%とほぼすべての学校で活用したことがあるが、中学校では82%と若干の開きがある。これは、中学校教員がボランティアとの打ち合わせ等に時間を割いている余裕がないと感じていること、教科担任制の中学校では教科の指導に関する専門的な知識や技能を十分に持っていると考えていること、ボランティアによる指導は学力向上に結びつかないと考えていること等が要因ではないかと推察される。

学校支援ボランティアによる支援の内容は、表2に示すとおり「総合的な学習の支援」が80%と圧倒的に多く、次いで「部活動の支援」54%、「教科指導の支援」51%の順となっている。そして、「花壇づくりや校舎修理等の学習環境づくり」と「登下校時の安全

確保、事件事故防止の学区巡視」は共に 30 %台にとどまる。この結果は、学校側からすれば、学習環境の整備や校外パトロール等はPTA活動として日常的に行われるもので、学校支援ボランティアによる活動という意識が薄いことによるのかもしれない。

また、「教科指導の支援」の内容みると、中学校では技術家庭科や美術・音楽等の技能教科での支援が多く、小学校では社会科や体育、家庭科が多い。

表1 学校支援ボランティア活用の有無

N = 574

	回答数	全体比	小学校	中学校
活用している	531	93 %	97 %	82 %
活用していない	43	7 %	3 %	18 %

表2 学校支援ボランティアによる支援の内容

N = 530

	回答数	全体比	小学校	中学校
総合的な学習の支援	426	80 %	85 %	69 %
部活動の支援	286	54 %	52 %	58 %
教科指導の支援	270	51 %	56 %	38 %
学校行事の支援	252	48 %	50 %	41 %
読み聞かせなど図書館活動の支援	211	40 %	52 %	8 %
花壇づくりや校舎修理等学習環境づくり	204	38 %	41 %	31 %
登下校時の安全確保、事件事故防止の学区巡視	183	35 %	38 %	25 %
校外活動の引率支援	156	29 %	36 %	11 %
クラブ活動等の特別活動を支援	125	24 %	31 %	4 %
学校開放時の監視や活動指導等	68	13 %	16 %	5 %
道徳の時間の支援	51	10 %	10 %	9 %
コンピュータのソフトやホームページ作成	9	2 %	2 %	2 %
翻訳や通訳	8	2 %	2 %	0 %
教材や教具の制作等	4	1 %	1 %	0 %
その他	0	0 %	0 %	0 %

2) 学校支援ボランティアとして活動している人及び募集方法

学校支援ボランティアとして活動しているのは、表3にみるとおり「地域住民」が92%と最も多く、次いで「保護者」が81%となっている。校種別にみても、この順位に違いはないが、小学校では「祖父母」が58%と高率になっていることが目立つ。

表3 学校支援ボランティアとして活動している人（複数回答）

N = 528

	回答数	全体比	小学校	中学校
地域住民	488	92 %	94 %	88 %
保護者	429	81 %	85 %	70 %
祖父母	239	45 %	58 %	13 %
各種団体やグループ・サークル	190	36 %	39 %	29 %
退職教員	95	18 %	18 %	17 %
高校生・大学生	28	5 %	5 %	6 %
その他	35	7 %	8 %	4 %

学校支援ボランティアを募集する方法は、表4に示すとおり「地域の各種団体や個人への声かけ」が81%で最も多い。ついで「参観日等での呼びかけ」、「学校だよりへの掲載」の順となっている。また、最近さまざまな場面で取り組みが多くなっているIT活用による「学校ホームページへの掲載」や「マスメディアの利用」はほとんどない。

表4 学校支援ボランティアの募集方法（複数回答）

N = 516

	回答数	全体比	小学校	中学校
地域の各種団体や個人への声かけ	420	81%	82%	79%
参観日等での呼びかけ	257	50%	56%	33%
学校だよりへの掲載	168	33%	39%	15%
ボランティアの自発的な応募	103	20%	21%	18%
学区でのポスターの掲示やチラシの配布	65	13%	14%	9%
市町村の広報紙の利用	13	3%	2%	3%
学校のホームページへの掲載	6	1%	1%	1%
テレビ、ラジオ、新聞等のメディアの利用	1	0%	0%	1%
その他	59	11%	11%	12%

3) 学校支援ボランティアとの打ち合わせの方法

学校支援ボランティアが期待される成果をあげるには、学校側とボランティアとのきめ細かな意思疎通が不可欠であるとされる。そのための打ち合わせの方法としては、表5に示すとおり「電話で」が最も多く79%、次いで「学校に来てもらって」48%、「学校支援ボランティア担当者が訪問して」32%の順となっている。こうしてみると、「ファックスで」や「連絡帳で」というペーパーによる一方的なやりとりではなく、面談や電話によるコミュニケーションを図っているケースが多いことは興味深い。

表5 学校支援ボランティアとの打ち合わせの方法（複数回答）

N = 530

	回答数	全体比	小学校	中学校
電話で	420	79%	94%	89%
学校に来てもらって	257	48%	83%	72%
学校支援ボランティア担当者が訪問して	168	32%	30%	29%
ファックスで	103	19%	19%	17%
連絡帳で	65	12%	14%	1%
電子メールで	13	2%	2%	4%
その他	44	8%	8%	10%

4) 学校支援ボランティアを活用する際の費用負担及び保険

表6にみるとおり、学校支援ボランティアに対し交通費や謝金等の「費用を負担している」学校は約4割にとどまる。その内訳をみると、市町村教育委員会による負担が56%、PTA予算からの負担が26%である。学校予算は、どの市町村においても年々かなり削減されており、その中からボランティアに対して謝金等を支払うことは厳しいようだ。

後述するように、「予算がない（足りない）」ことを学校支援ボランティア活用の課題、そして活用しない理由の第1位にあげている学校が多い。しかし、お礼については、例え

ば児童生徒の手紙や感想文を贈呈したりするなど、金銭にこだわらずに、代わりの対応をいろいろ工夫していくことも可能ではないだろうか。

表6 学校支援ボランティアに対する費用負担の有無

N = 531

	回答数	全体比	小学校	中学校
費用負担をしている	220	41 %	41 %	43 %
費用負担はしていない	311	59 %	59 %	57 %

表7により学校支援ボランティアの保険加入状況を見ると、「加入している」は僅かに17%に過ぎず、校種別にみても差異はない。ボランティアにケガや事故が発生した場合には、本人に多大な負担をかけたり、学校との良好な関係を崩してしまったりする。また、ボランティアが活動中に児童生徒にケガや損害などを与えることもあり、その際はボランティアと言えども対人・対物賠償の責任を負うことになる。学校側は保険をかけておくことがボランティア活動の必須の条件であるとの明確な認識をもたなければならない。

そして、このような基本的な活動条件整備の責務は、個別の学校ではなく、教育委員会が負うべきものであろう。

表7 ボランティア保険の加入状況

N = 526

	回答数	全体比	小学校	中学校
加入している	87	17 %	17 %	15 %
加入していない	439	83 %	83 %	85 %

5) 学校支援ボランティア活用の効果

学校支援ボランティア活用による変容の効果をみると、「学校の教育活動全体」と「児童生徒」の変容についてはすべての回答者が効果を認めるのに対し、「教職員」の変容について効果を認める者は95%で、特に中学校では88%にとどまることが注目される。

学校の教育活動全体に関わる変容について効果がみられた項目は、表8-1にみるとおり「総合的な学習の時間」が82%と最も多く、ついで「部活動・クラブ活動」「教科」「地域との連携」の順となっている。校種別でみると、中学校では全項目とも変容の効果を認める者の割合が小学校より低率であることが極めて興味深い。

表8-1 学校の教育活動全体に関わる変容について効果がみられた項目

	回答数	全体比	小学校	中学校
総合的な学習の時間	436	82 %	88 %	69 %
部活動・クラブ活動	286	54 %	56 %	50 %
教科	250	47 %	52 %	35 %
地域との連携（開かれた学校など）	248	47 %	51 %	36 %
学校行事	237	45 %	48 %	36 %
学校の環境保全や安全確保	197	37 %	41 %	28 %
読書（図書館利用、読書習慣など）	191	36 %	47 %	7 %
その他	8	2 %	1 %	4 %

また、児童生徒の変容に関して効果がみられた項目は、表8-2に示すとおり「関心・意欲・態度」が97%と最も多く、ついで「知識・理解」、「基本的な生活習慣」、「地域活動への参加」の順となっている。

さらに、教職員の変容について効果がみられた項目は、表 8-3 でみるとおり「指導力の向上」が 64 % と最も多く、これに「教材開発・教材研究の充実」と「コミュニケーション能力の向上」が僅差で続いている。ここでは、「指導力の向上」について、小中学校がともに 64 % で同率になっていることに注目しておきたい。

表 8-2 児童生徒の変容について効果がみられた項目

	回答数	全体比	小学校	中学校
関心・意欲・態度	487	92 %	97 %	86 %
知識・理解	287	54 %	59 %	42 %
基本的な生活習慣（あいさつなど）	257	49 %	53 %	41 %
地域活動への参加	182	35 %	35 %	35 %
表現力	147	28 %	30 %	23 %
判断力・思考力	84	16 %	18 %	10 %
その他	15	3 %	2 %	7 %

表 8-3 教職員の変容について効果がみられた項目

	回答数	全体比	小学校	中学校
指導力の向上	312	64 %	64 %	64 %
教材開発・教材研究の充実	241	50 %	55 %	32 %
コミュニケーション能力の向上	205	42 %	42 %	44 %
その他	32	7 %	5 %	11 %

6) 学校支援ボランティア活用にあたっての課題及び活用しない理由

学校支援ボランティア活用にあたっての課題としては、表 9 にみるとおり「予算がない」が 55 % と最も多い。ついで「学校支援ボランティアとの連絡調整が難しい」、「人材に関する情報が入手しにくい」、「指導して欲しい人材がいない」、「担当する教員の負担が増える」の順となっている。

表 9 学校支援ボランティア活用にあたっての課題や問題点（複数回答）N = 505

	回答数	全体比	小学校	中学校
予算がない（足りない）	279	55 %	57 %	51 %
学校支援ボランティアとの連絡調整が難しい	241	48 %	51 %	38 %
人材に関する情報が入手しにくい	167	33 %	33 %	33 %
担当する教員の負担が増える	136	27 %	26 %	30 %
地域住民の理解・協力を得るのが難しい	134	27 %	27 %	25 %
指導して欲しい分野の人材がいない（不足）	122	24 %	25 %	23 %
保護者の理解・協力を得るのが難しい	111	22 %	23 %	18 %
希望する時期に適当な人材がいない（不足）	93	18 %	20 %	14 %
教員の理解・協力を得るのが困難	88	17 %	15 %	24 %
人材活用の手続きの進め方が難しい	38	8 %	7 %	8 %
ボランティアと児童生徒との関係が難しい	10	2 %	1 %	4 %
その他	10	2 %	1 %	2 %

また、活用しない理由としては、表 10 に示すとおり「活動を希望するボランティアに

関する情報の把握が困難」と「特に理由がない」が同率で最も多く、ついで「予算がない」、「学校支援ボランティアの力量が把握できない」が僅差で続く。

これらの課題及び活用しない理由のうち、「予算不足」については既に述べた。「担当する教員の負担が増える」という課題については、多くの事例をみるかぎり、活用する当初は教員の負担が確かに大きいですが、学校としての取り組みの蓄積、ボランティアである地域住民の実践回数が増え、それぞれの活動に慣れることにより、負担はしだいに軽減される。

また、「学校支援ボランティアとの連絡調整が難しい」という課題については、ボランティアの所属する地域の組織団体（文化協会や体育協会、婦人会、社会福祉協議会等）との連携を図ることにより、簡単な打ち合わせ事項については団体内で打ち合わせ内容を引き継いでもらったり、曜日を決めて定期的に打ち合わせをするなどの工夫をこらすことで、負担のかなりの部分を軽減できるのではないかと考える。

さらに、「人材に関する情報が入手しにくい」とか「学校支援ボランティアの力量が把握できない」という課題については、3～4年で転勤することの多い教員が新任校ですぐ地域の人材や教育資源を見つけることは難しく、「教員の負担が増える」という感覚につながっていることは理解できる。そのためにも、各学校は市町村教育委員会や様々な地域団体等の協力を得ながら、各学校独自で、真に利用価値のある人材バンク（リスト）を整備する必要があるように思われる。

表 10 学校支援ボランティアを活用していない理由（複数回答）

N = 41

	回答数	全体比	小学校	中学校
活動を希望するボランティア情報の把握が困難	16	39 %	30 %	42 %
特に理由はない	16	39 %	30 %	42 %
学校支援ボランティア活用のための予算がない	15	37 %	30 %	39 %
学校支援ボランティアの力量が把握できない	13	32 %	20 %	35 %
ボランティア受け入れで仕事量の増加を懸念	9	22 %	20 %	23 %
学校支援ボランティア活用の必要性を感じない	7	17 %	10 %	19 %
学校支援ボランティアの依頼先がわからない	7	17 %	20 %	16 %
学校支援ボランティアの活動中の事故が心配	7	17 %	20 %	16 %
生徒の個人情報など知られたくない情報がある	5	12 %	20 %	10 %
学校の運営は学校の責任で行うべきものだ	3	7 %	30 %	0 %
その他	4	10 %	20 %	6 %

7) 今後、学校支援ボランティアを活用したい分野

これまでボランティアが学校を支援してきた内容は1) で述べたとおりであるが、今後、活用したい分野については表 11 のとおりである。全体としては、「総合的な学習の時間」が最も多く、ついで「登下校時の安全確保」、「部活動の支援」、「花壇づくり、校舎修理等の学習環境整備」と続く。

校種別でみると、「総合的な学習の時間」が最も多いことは小中学校とも同じであるが、ついで多いのが小学校では「登下校時の安全確保」、「読み聞かせなどの図書館活動の支援」の順となっているのに対し、中学校では「部活動の支援」、「学校行事の支援」の順となっており、差異のあることが注目される。

表 11 今後、学校支援ボランティアを活用したい分野（複数回答）

N = 571

	回答数	全体比	小学校	中学校
総合的な学習における支援	498	87 %	91 %	82 %
登下校時の安全確保	339	59 %	66 %	45 %
部活動の支援	327	57 %	57 %	58 %
花壇づくり、校舎修理等の学習環境整備	314	55 %	57 %	51 %
学校行事の支援	303	53 %	53 %	53 %
教科指導の支援	287	50 %	57 %	35 %
読み聞かせなど図書館活動の支援	273	48 %	62 %	15 %
クラブ活動など特別活動の支援	237	42 %	55 %	11 %
校外活動の引率支援	221	39 %	46 %	23 %
道徳の時間の支援	189	33 %	35 %	30 %
学校開放時の監視や活動の指導等の支援	155	27 %	29 %	24 %
ホームページの製作等	79	14 %	16 %	8 %
教材や教具の製作等	29	5 %	6 %	3 %
翻訳や通訳	12	2 %	3 %	0 %
特になし	2	0 %	0 %	1 %
その他	6	1 %	2 %	1 %

8) 地域に対する情報発信の方法及び地域の意見を取り入れる方法

学校の情報を地域に発信する方法としては、表 12 にみるとおり「学校だより、PTA 広報、学年だより等」や「参観日での説明」がほぼすべての小中学校で行われている。

また、「学校評議員への説明」や「町内会・自治会等学区住民が集まる会議での情報交換を通して」情報発信をしている学校が、郡市別では市部で、学校規模別では大規模校で多くなっていることが注目される。

表 12 地域に対する学校情報の発信方法（複数回答）

N = 573

	回答数	全体比	小学校	中学校
学校だより、PTA 広報、学年だより等で	564	98 %	99 %	97 %
参観日での説明をとおして	549	96 %	96 %	95 %
運動会・学習発表会等への招待をとおして	488	85 %	87 %	81 %
学校評議員への説明をとおして	418	73 %	74 %	70 %
町内会や自治会等、学区住民が集まる会議で	240	42 %	43 %	40 %
学校のホームページをとおして	118	21 %	22 %	18 %
市町村の広報紙をとおして	51	9 %	8 %	10 %
その他	23	4 %	3 %	6 %

地域の要望や意見を取り入れる方法をみると、全体としては、表 13 のとおり「保護者懇談会等での情報交換をとおして」が 94 % と最も多く、ついで「保護者からの外部評価をとおして」、「学校評議員との情報交換をとおして」、「地域の人々との日常的なコミュニケーションの場で」がともに 70 % で続いている。

こうした全体の傾向は、校種別にみても、全く差異がない。

表13 地域の要望を取り入れる方法（複数回答）

N = 573

	回答数	全体比	小学校	中学校
保護者懇談会等での情報交換をとおして	538	94 %	93 %	95 %
保護者からの外部評価をとおして	436	76 %	77 %	75 %
学校評議員との情報交換をとおして	433	76 %	77 %	73 %
地域の人との日常的コミュニケーションの場で	420	73 %	76 %	67 %
学校のホームページへの書き込みやメール等で	19	3 %	3 %	4 %
意見箱等の設置をとおして	6	1 %	1 %	1 %
その他	24	4 %	5 %	3 %

9) 学校と地域の協働を推進していく上で必要と思われる事項の重要度

学校と地域の協働による教育活動を継続し推進していくため今後も必要だと思われる14の項目を示し、その重要性の高い順に5つ選んでもらった。そして、それを優先順位第1位を5点～第5位を1点として数値化してみた結果は、全体として最も優先度が高いと考えられているのが「地域人材の活用」であり、ついで「予算の措置」、「PTA活動の活性化」、「地域住民がボランティアとして教育活動を支援」、「学校と地域が相互に理解しあえる仕組みづくり」の順となっている。

3.調査結果等からみた今後の課題

2でみた調査結果（自由記述を含む）及び地区や学校支援ボランティアへの取り組みの進捗状況等を勘案して選んだ小・中学校の各6校を対象に実施したヒアリング調査の結果等からみた今後の主要な課題は次のとおりである。

(1) 学校と地域が「協働」の意義を相互に確認する必要

調査結果によれば、ほとんどの学校で学校支援ボランティアを活用している。しかし、こうした活用が成果をあげるには、学校と地域が相互に「協働」の意義をしっかりと確認するとともに、一定の覚悟が必要であろう。

すなわち、学校は、これまでしばしば誤りを犯すことが多かったように、自己中心的な発想に基づき、地域の人材や教育資源を自らの都合のよい形で便宜的に活用し、すこし問題が生じたり負担を感じれば一方的に活用を中止するようなことを繰り返してはならないと考える。学校（教職員）は、自らの教育活動の成果を最大にするため地域との協働が不可欠であることを認識し、地域住民や保護者を教育活動の対等なパートナーとして扱い、学校支援ボランティア等として成長することを手助けするぐらいの覚悟が必要だと思われる。そして、真に「学校と地域の協働」が実現すれば、地域からの過度な期待に応えるべく何もかも抱えこんでいる学校の負担は大きく軽減されることを認識すべきであろう。

一方、地域住民や保護者も「協働」の意義と必要性を認識し、ともすれば陥りがちな「仕事や日々の生活が第一であり、子どもたちの教育は学校に任せている」との発想を転換することが大切である。子どもの教育は地域の課題そのものであり、地域住民や保護者が学校支援ボランティアなど様々な形で学校教育に直接関与することは当然の責務である。

(2) 学校内部における体制整備の必要

学校支援ボランティア活用の課題として「学校支援ボランティアとの連絡調整が難しい」

との答えが多いことは前述した。まず、特定の教職員だけが責任を負うのではなく組織として取り組むことができるように、地域との窓口担当を校務分掌へ明確に位置づけるなど、学校内部の体制整備が必要だと思われる。また、各教員がそれぞれ地域の人材を捜し、交渉し、打ち合わせをするという一連の流れをすべて行うことは大変な負担になる。

特に、学区内に適当な人材が見つからず捜す範囲を広げる場合などは、学校と地域社会の双方をつなぐコーディネーターの設置は不可欠である。さらに、その場合、先進的な取り組みをしてきた地区では「学校に窓口となる教職員が1名、地域にもコーディネーターが1名」などと言われているように、ただ単に形式的にコーディネーターを配置するのではなくて、「どこに、誰を配置するのが一番適しているのか」、「人数は何人にしたらいいのか」等を検討し、あくまで地域や学校の実態に応じて決めることが大切だと考える。

(3) 教職員の負担感を軽減するキメ細かな取り組み

2(2)6)で既にみたように、学校支援ボランティアを活用することは「担当する教員の負担が増える」との答えのほか、「学校支援ボランティアとの連絡調整が困難」などの答えが多く、要するに教職員が大きな負担感を持っていることが明らかとなった。したがって、今後、学校支援ボランティアの活用などによる「学校と地域の協働」を一層推進するには、教職員の負担感を軽減することが何よりも大切である。

そのためには、前述した学校内の体制整備やコーディネーターの配置とともに、県及び市町村教育委員会が中心となり、日常の授業にすぐ使えるような、学校支援ボランティア活用による学習指導案集や単元の指導計画集等の作成を推進する必要がある。また、従来から様々な形で取り組みが進んでいる地域の人材バンクなどを、たとえば教職員が授業等での活用の際に具体的なイメージを描けるよう過去の活用時のプログラムを添付したものにするなど、本当に役立つよう改良していく必要がある。

(4) 行政が果たすべき役割

基本的に、「学校と地域の協働」は行政主導で進められるべきものではないだろう。しかし、その取り組みのきっかけづくりや基本的な条件整備は、県や市町村教育委員会が責任を負うべきものと考えられる。

地域住民や保護者はもちろん、多くの教職員も、(1)で述べた「協働」の意義と必要性を十分に理解しているとは言いがたいように思われる。したがって、こうした考え方が地域社会に広く浸透するような普及啓発や教職員の研修機会の充実は、行政が当面担うべき大切な役割であろう。

また、必要な経費の負担やボランティア活動時の事故等に備えた保険への加入など、「学校と地域の協働」を推進するための基本的な条件整備は、個別の学校に対応を求めるべきものではなく、行政が一体的に直接責任を負うべきである。

4. おわりに

「学校と地域の協働」について論ずるためには、本来、少なくとも学校と地域の双方を対象とした調査結果に基づくことが必要であり、学校対象の調査のみに基づいた本論文は、限界があることをお断りしておかなければならない。

今後、青森県教育委員会が2007年度に実施を予定している地域住民（保護者）対象の調査結果等を得て、さらに検討を重ねたいと考えている。